



小田 新紀 議員
(拓政会)

問 北海道独自の臨時休校から早1年、この間、未知のウイルスの感染対策に気を遣いながらの学校運営となり、これまで以上に大きな負担を強いられてきた。

そうした中、1学級の定員を減らす「少人数学級」の機運が高まってきた。少人数指導は、子どもの理解の度合いやつまづき等を把握しやすく、いじめや虐待、不登校への対応もきめ細かく行えるとして、学校関係者が長年切望してきたものである。

北海道では一部の学年で、既に35人以下学級を導入しているが、小学校5年生以上と中学2年生以上は対象とならない。これらの学年に進級した際、1学級の人数が大幅に増え、三密のリスクの可能性が増大する。これらの課題に対して、以下の点の見解を伺う。

(1) 今後3年間において、35人以下学級の対象外となることによる学級減で、1学級人数が35人を超えることになる事例の件数ならびに

問 コロナ禍における小中学校での三密対策への支援は

答 今後も学校と協議を行い必要な支援を行う

見解は。
(2) 小中学校の学習場面における、現在の三密対策の支援ならびに今後の方策は。

教育長 **(1)** 令和3年度は小学校1校で3学級、中学校2校で4学級、4年度は小学校1校で3学級、中学校2校で5学級、5年度は小学校1校で3学級、中学校2校で5学級が35人を超える見込みである。今後、中学校における少人数学級の導入についても十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会、十勝圏活性化推進期成会などの関係機関を通じて、道に要望するとともに国への働きかけを行いたい。

(2) 学校施設整備の面では、屋内運動場に網戸を新たに整備したほか、換気機能付きエアコンを普通教室等に設置し、感染防止対策を一層強化した。今後も学校と協議を行い必要な支援を行う。

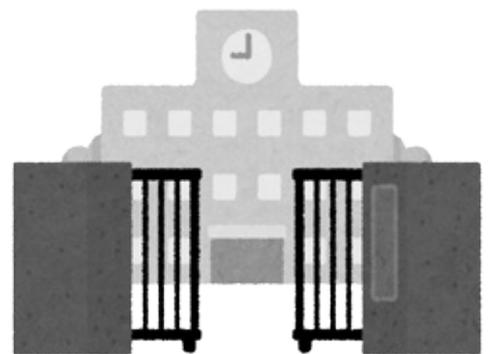
再質問 人の配置などのソフト面での支援は。

答 北海道の事業を活用してスクールサポートスタッフ、学習指導補助員の配置を行っている。

問 小中一貫教育の推進における今後の発展は

答 職員が積極的に関わり各学園の実態把握と助言に努める

問 小中一貫教育およびコミュニティ・スクールを推進するため、町は2019年に「幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会」を立ち上げた。この間、これまで以上に小中学校の教職員が連携して、新たな取組も行われた。しかし、もとより「取組の将来像がはつきりと示されない」といった課題が教職員や関わる地域住民から聞かれる。これまでの成果と課題ならびに今後の推進方策について見解を伺う。



教育長 各学園でさまざまな取組を実施している。児童会・生徒会合同あいさつ運動、小中乗入授業、小学6年生の中学校登校、小中合同の教職員研修会の開催など、多岐にわたって活動を展開し、一定の成果を挙げている。

教育委員会職員も積極的に関わりながら各学園の実態把握と助言に努め、各学校運営協議会にも出席するなど、円滑な運営のために共に知恵を出し合い進めたい。

再質問 目指す具体的な姿や課題に対する評価基準は。

答 具体的な評価基準はなかなか難しい。学力向上、中1ギャップの緩和、不登校の減少ということも期待できる成果としてある。